

第3章 中期財政見通し

1 今後の財政運営について

札幌市の下水道事業は今後、改築や維持管理に要する事業費の増加や、人口減少に伴う使用料収入の減少により、収支が厳しさを増していく見通しであり、企業債未償還残高の増加や累積資金残高の減少といった転換期を迎えます。

そのため、改築基本方針などを踏まえて効率的な投資を行うとともに、雨水公費・汚水私費の原則に基づいて投資に必要な財源を確保し、投資と負担のバランスに配慮しながら、資金が不足することのないよう、健全な財政運営に努めます。

2 中期財政見通し

中期財政見通しでは、2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しています。

具体的には、2021年度の下水道使用料と維持管理費について一定の影響を考慮しており、維持管理事業については一部の事業を縮小しています。しかし、2021年度に縮小した事業も、下水道機能を維持するためには早急を実施する必要があることから、2022年度に事業費を計上しており、5年間で計画どおりに事業を進める予定です。

今後、収支は厳しさを増していきますが、2025年度までは、累積資金は減少しながらも確保できる見通しです。

5年間の収支計画

(単位:億円)

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	計画期間計
収益的収支						
A. 収益的収入	505	516	519	528	529	2,597
下水道使用料	201	212	212	210	210	1,045
一般会計繰入金	186	185	188	197	198	953
長期前受金戻入	110	110	110	110	110	550
その他	8	9	9	10	11	47
B. 収益的支出	489	497	493	493	494	2,467
維持管理費	209	219	216	218	219	1,081
減価償却費	245	245	245	245	245	1,225
企業債支払利息	26	24	22	20	20	112
その他	9	9	9	9	9	45
C. 収益的収支差引(A-B)	16	19	26	35	34	122
資本的収支						
D. 資本的収入	217	218	222	231	240	1,128
企業債	156	170	174	189	192	881
国庫交付金	40	43	46	39	41	209
その他	21	5	3	3	6	38
E. 資本的支出	398	386	395	419	430	2,028
建設事業費	222	218	225	235	246	1,145
企業債元金償還金	176	166	169	183	183	877
その他	1	1	1	1	1	5
F. 資本的収支差引(D-E)	▲181	▲168	▲173	▲188	▲190	▲900
G. 補てん財源(減価償却費等)	143	145	142	145	144	719
H. 当年度未資金収支(C+F+G)	▲23	▲4	▲5	▲8	▲11	▲50
I. 累積資金残高	44	39	35	27	15	-
J. 企業債元利償還金	202	190	191	204	203	990
K. 企業債未償還残高	2,402	2,406	2,411	2,417	2,426	-

※四捨五入の関係上、合計は一致しない場合があります

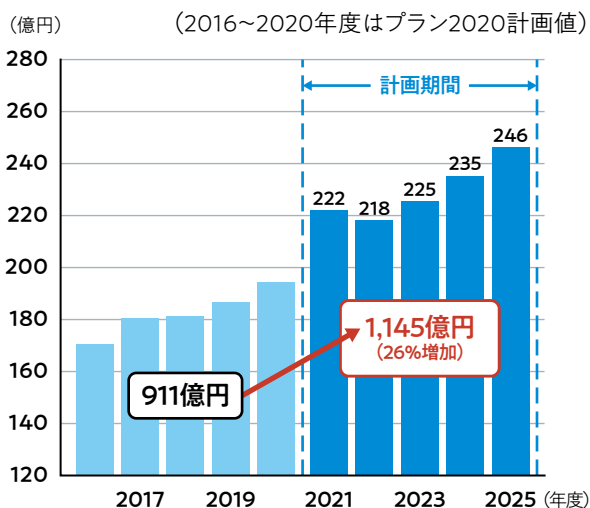
[収支計画の主な条件]

収入	下水道使用料	第2期さっぽろ未来創生プラン*の将来推計人口を基に試算
	一般会計繰入金	計画期間の維持管理費や建設事業費を基に試算
支出	企業債	計画期間の建設事業費を基に試算
	維持管理費	計画期間の各年度の見込額を計上
	建設事業費	
	企業債元金償還金	計画期間の企業債の見込額を基に試算 各年度の借入利率は、近年の実績を踏まえて設定
企業債支払利息		

■ 事業費の見通し

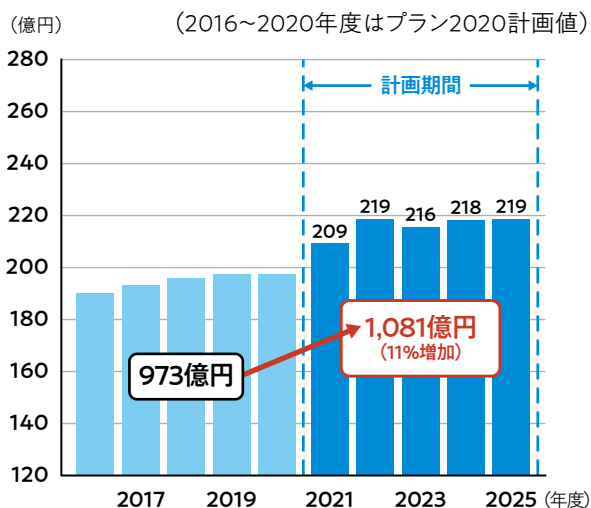
建設事業費の見通し

老朽化した管路や処理施設の設備の改築のほか、耐震化などに要する費用が増加し、プラン2020計画値の911億円から26%増加の1,145億円を計上



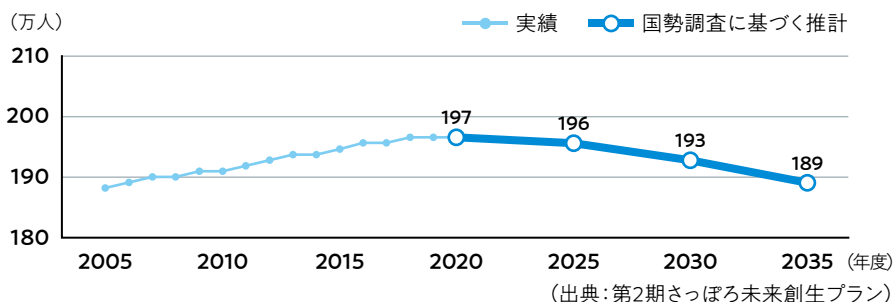
維持管理費の見通し

予防保全に基づく管路の調査・修繕の増加や、労務単価の上昇により費用が増加し、プラン2020計画値の973億円から11%増加の1,081億円を計上



■ 人口の見通し

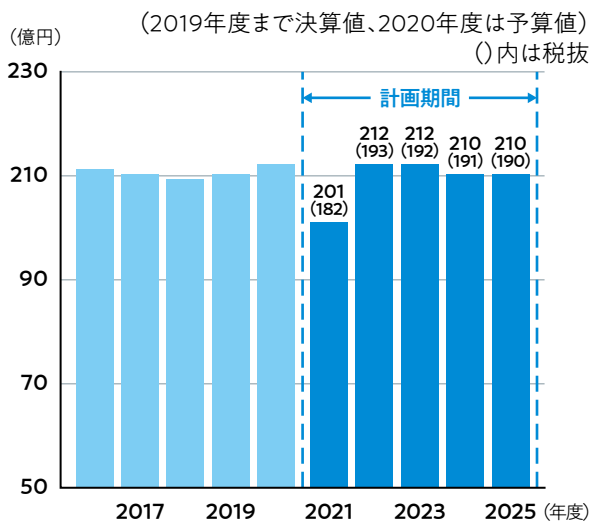
国勢調査(2015年度)に基づく推計では、人口はここ数年のうちには減少に転じる見通し



■ 主な財源の見通し

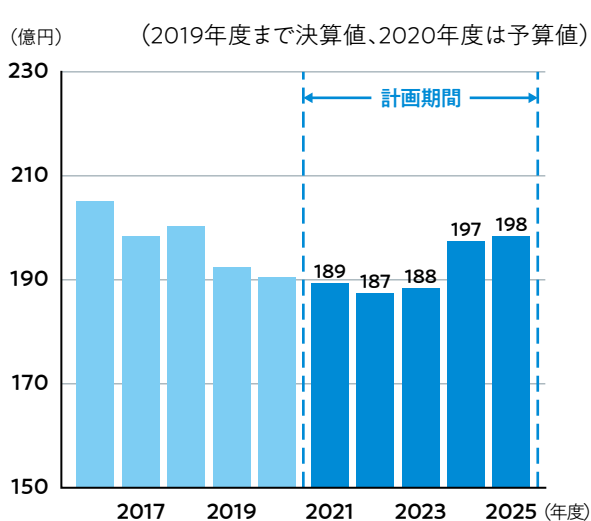
下水道使用料収入の見通し

人口が減少に転じる見込みから、下水道使用料収入も減少に転じる見通し



一般会計繰入金の見通し

雨水処理に係る経費のうち、企業債元利償還金分は減少し、維持管理費分は増加する見込みであり、繰入金はプラン2020期間と同じような水準で推移する見通し

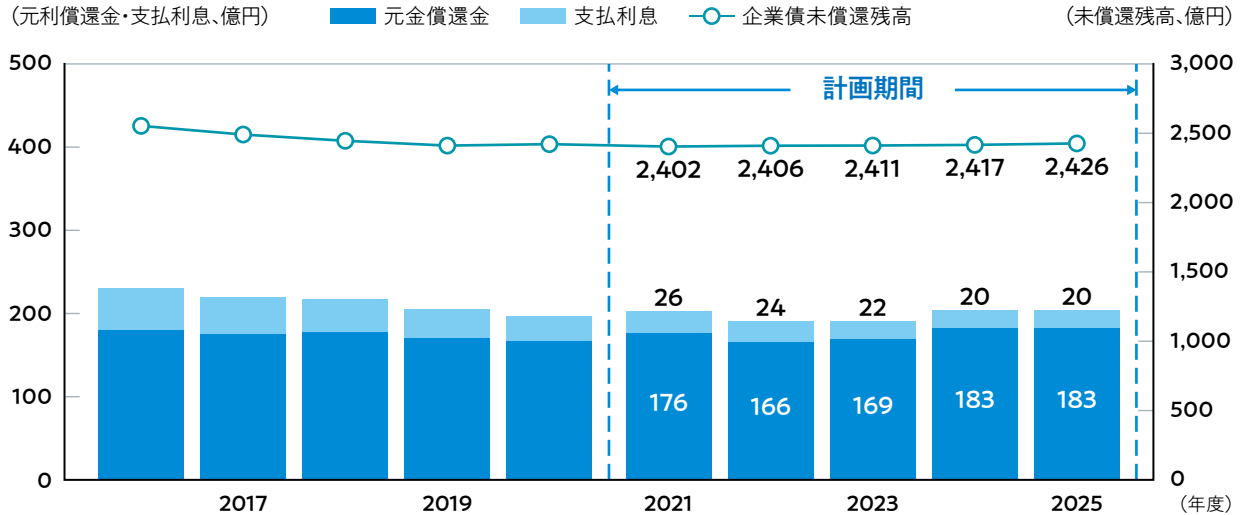


元利償還金・未償還残高・累積資金残高の見通し

元利償還金と未償還残高の見通し

元利償還金は、増減しながらも、計画期間中は概ね横ばいで推移する見通し。また、未償還残高はこれまで減少基調にあったが、改築事業の増加に伴う企業債発行額の増加により、概ね横ばいで推移する見通し

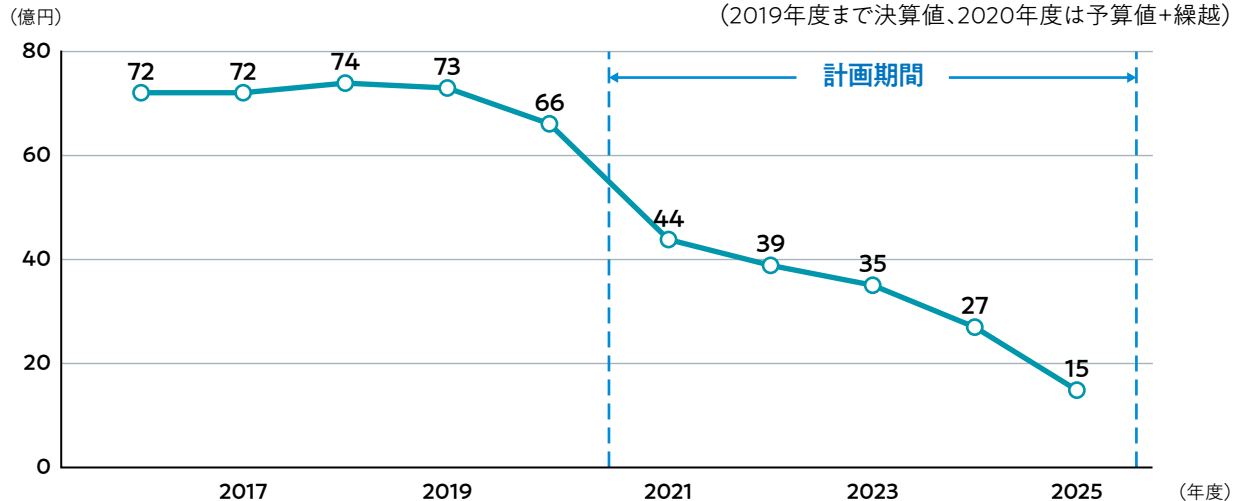
(2019年度まで決算値、2020年度は予算値+繰越)



累積資金残高の見通し

下水道施設の老朽化に伴う建設事業費と維持管理費の増加や、人口減少に伴う下水道使用料収入の減少により収支は厳しさを増していくが、2025年度までは、累積資金は減少しながらも確保できる見通し

(2019年度まで決算値、2020年度は予算値+繰越)



3 2026~2030年度の財政見通し

今後、急激な増加が続く老朽化施設への対応などによる事業費の増加や、使用料収入の減少が見込まれる中、ビジョン2030計画期間の後半5年間(2026~2030年度)では、累積資金が確保できない可能性があります。

そのため、2026~2030年度の財政見通しは、プラン2025の計画期間における事業の実施状況や累積資金残高の推移を把握しながら、2026~2030年度に必要な事業費や受益者負担などの検討を行い、推計します。